

(仮)地域包括支援センター事業に関する2025年度の取組の方向性

町田市いきいき長寿プラン24-26のうち、地域包括支援センター事業と関連のある取組について、2025年度の取組の方向性を示します。

別紙

介護保険事業計画			2025年度の取組の方向性															
基本 施策	取組 の柱	取組内容	2025年度の取組内容	目標		年間スケジュール												
				指標	2024年度見込み /2025年度目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
生きがいを持っていきいきと暮らす	生 に き 取 り が い 組 つ く り	【多世代交流ができる場づくりの推進】 高齢者が学生や子どもなどの若い世代と交流する機会が求められています。高齢者と高校生の交流活動や様々な世代が関わるイベント開催など、多世代交流の活動を推進します。	生活支援コーディネーターの取り組みを中心として、高齢者と学生の交流活動や様々な世代が関わるイベント開催など、多世代交流の活動を推進します。	多世代交流活動の実施件数	2024年度見込み＝26件 2025年度目標＝27件													
						地域が多世代交流活動等の把握、高齢者と地域資源とのマッチング（随時）												
	介 護 予 防 ・ 健 康 づ く り に 取 り 組 む	【保健事業と介護予防の一体的な推進】 市は、保険事業と介護予防の一体的な推進のため、高齢者の健康状態の把握に努め、様々な機会を通じて介護予防活動への参加につなげています。取組みの柱であるフレイルチェック会では、自身の健康状態の確認やフレイル予防に必要な知識の習得、保健医療職による総合相談などを行います。また、後期高齢者の健康診査では、問診票によるフレイルチェックを行い、自主グループなどの介護予防活動への参加を促していきます。	高齢者が身近な場所で、介護予防・フレイル予防に取り組むことができるようフレイルチェック会を実施します。また、通いの場を対象に、既存の活動に加え、口腔・栄養・運動・認知症予防に取り組めるメニューを実施できるように講座を実施します。	フレイルチェック会参加者数	2024年度見込み＝107人 2025年度目標＝96人		●フレイルチェック会（第1期）	●フレイルチェック会（第2期） ●フレイルチェック会（第3期）							●フレイルチェック会（第4期）			
							自主グループちよい足しプログラム学習会（随時）											
		【「町トレ」の推進】 仲間とともに運動を行うことは、介護予防や健康づくりのための大きな力となります。「町トレ」は、元気な方から体力に自信がない方まで無理なく行うことができる町田市オリジナルのトレーニングです。この「町トレ」を行う新規自主グループの立ち上げを支援します。	プレゼンテーションの実施や、グループの立ち上げを希望する住民団体に対するスタート応援講座の実施、継続支援を行います。グループ立ち上げ2年目以降も継続支援を行います。	「町トレ」の団体数（累計）	2024年度見込み＝ 228 団体 2025年度目標＝ 229 団体													
	【自主グループ活動の推進】 「町トレ」以外の自主グループ立ち上げ支援のために運動や趣味活動などを行う教室を開催します。この教室はグループ単位での参加としているため、参加者がそのまま自主グループとして活動を始めることができます。	地域介護予防教室の実施による自主グループの立ち上げ支援や、講座終了後も自主グループとして活動できるよう継続支援します。また、オンラインやロトレ、Etレ等を活用した自主グループ活動支援も行います。	自主グループ団体数（「町トレ」除く）（累計）	2024年度見込み＝412団体 2025年度目標＝387団体										・自主グループ管理表及び自主グループメンバー表の提出				
						地域介護予防教室・短期介護予防教室の実施、自主グループ継続支援の実施												
		【介護予防サポーターの養成】 介護予防サポーター養成講座を開催し、市内で行われている介護予防活動のサポーターを養成します。ここでは、介護予防に必要な運動や食事などに関する基礎知識を学ぶ講座や、地域との関わり方を考えるグループワークを開催します。	2025年度介護予防サポーター養成講座は堺・忠生圏域、鶴川、町田圏域、南圏域で計4回開催し、地域で介護予防の普及啓発や地域活動を行うことができる人材の育成を行います。	介護予防サポーター養成講座修了者数（累計）	2024年度見込み＝1239人 2025年度目標＝1,302人		●介護予防サポーター養成講座（第1期）	●介護予防サポーター養成講座（第2期）			●介護予防サポーター養成講座（第3期）			●介護予防サポーター養成講座（第4期）				

高齢者の安心した暮らしの実現に取組む	【高齢者見守り支援体制の充実】 新たに高齢者の見守り活動を始める団体や個人への支援を行います。また、既に見守り活動を行っている町内会・自治会等の団体や個人、宅配業者等の民間事業者に対し、見守りのポイント等を伝える講座を実施するなど活動継続の支援を行います。	「高齢者見守り事業マニュアル」に沿って、町内会・自治会だけでなく、あんしん連絡員や自主グループ、民間事業者といった地域の様々な主体が、それぞれの特性に合わせて無理なく見守り活動ができるよう支援することで、地域の見守り支援ネットワークの拡充を図ります。 また、「見守り普及啓発レギュラー講座」「見守り普及啓発ミニ講座」等の各種講座・交流会を様々な主体に向けて開催し、見守りの意識向上を図ります。	見守り普及啓発講座・交流会の参加者数（累計）	2024年度見込み＝6,450人 2025年度目標＝6,542人	見守り普及啓発講座・見守り交流会の開催（各センター3回以上） 高齢者見守り活動の拡充の支援 ●見守り相談員連絡会 ●見守り相談員連絡会 ●見守り相談員連絡会 ●見守り支援ネットワーク交流会 ●見守り相談員連絡会
	【あんしんキーホルダーの普及】 高齢者が、外出先で緊急搬送や保護された際などに、速やかに家族等に連絡することができるあんしんキーホルダーについて、地域のイベント等で説明会や登録会を行うことにより普及を図ります。	あんしんキーホルダーの更なる普及を進めるため、周知活動を行います。	あんしんキーホルダーの登録件数	2024年度見込み＝23,258件 2025年度目標＝22,168件	あんしんキーホルダーの普及・周知活動（センターごとに随時）
	【災害時のための介護サービス事業所等との連携強化】 地震や大雨等の大規模災害時は、介護サービス事業所等の被災状況や避難行動要支援者の安否情報等を把握するとともに、事業継続の支援を行う必要があります。このため、市内の介護サービス事業所等と災害時情報伝達訓練を実施し、市と事業所間との情報連携体制の強化を図ります。	市内介護サービス事業所等との連携体制を強化するため、災害時情報伝達訓練を実施します。情報伝達の実効性を高めるため、本制度についての周知を図ります。	町田市介護保険事業所等災害時情報訓練の参加率	2024年度見込み＝65% 2025年度目標＝70%	事業所等への周知 情報伝達訓練の実施
	【災害時における高齢者の迅速かつ円滑な避難の確保】 地震や大雨等の大規模災害時に備え、避難行動要支援者の「個別避難計画」の作成を推進します。これは、避難行動要支援者や家族等があらかじめ「避難場所」や「避難方法」を確認しておくことで、災害時における迅速な避難行動の実現を図るものです。	2025年度は、個別避難計画の作成対象者を市内全域（鶴川地区未作成者含む）の優先度の高い方に拡げます。これまでの当事者及び支援関係者への周知に加え、広く市民にも周知を図り、計画の認知度向上及び支援者の輪の拡大を目指します。新たに福祉専門職等による働きかけを行うことで、計画作成をさらに推進します。	個別避難計画の作成	2024年度見込み＝モデル地区での作成開始 2025年度目標＝市内全域での作成開始	全地区で優先度の高い者の個別避難計画作成 避難支援関係者との協議・説明会等の開催 避難支援等関係者との協議・説明会等の開催
	【成年後見制度の利用支援】 認知症などにより、判断能力が低下し、財産管理や契約行為が困難な高齢者に対し、財産管理や介護サービス等の利用契約に関する支援が受けられるよう、成年後見制度の周知を図ります。また、親族等による申立てが困難である場合には、市長による申立てを行います。	地域の見守りやケアマネジャー等の関係機関とのネットワークを通じて、権利擁護の支援が必要な人の発見に努めるとともに、その人の状態を把握し、必要に応じて権利擁護支援検討委員会に諮るなどして、適切な利用者支援を行います。また、在宅生活を送っている高齢者やその親族が申立を行う場合において、必要な支援を行います。	成年後見制度講演会の参加人数	2024年度見込み＝80人 2025年度目標＝85人	成年後見制度の利用支援・権利擁護支援検討委員会への付議
	【高齢者虐待の防止】 高齢者虐待の防止や早期発見・対応のため、民生・児童委員、医療機関、警察等の関係機関で構成する「高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会」を開催します。協議会では情報共有や事例検討等を行い、虐待の実態や発見方法などへの理解を深めるとともに、関係機関の連携を強化します。	高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会にて情報共有や事例検討等を行い、虐待の実態や発見方法などへの理解を深めます。民生・児童委員、医療機関等との連携やケアマネジャーへの適切な支援を行うなどして、高齢者虐待の防止や早期発見・対応を行います。	町田市高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会開催回数	2024年度見込み＝2回 2025年度目標＝2回	●高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会 ●高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会 虐待の防止や早期発見・対応（センターごとに随時）

認知症とともに生きる	「認知症とともに生きるまち」の実現に向けて取組む	【Dカフェの実施】 認知症の人やその家族のほか、地域住民などが気軽に参加し、交流を通して、率直な気持ちを打ち明けたり、悩みなどを共有できる居場所として、Dカフェを定期的に関催します。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっているDカフェの再開を含め、市内で行われるDカフェが増えることを目指します。	市主催のDカフェについて、毎月対面及びオンラインにて実施します。また、開催箇所数増加を目指し、ファシリテーターや会場となる飲食店との調整を進めます。 あわせて、地域団体主催のDカフェについては、認知症地域支援推進員を中心に開催を支援します。	市内のDカフェ 開催箇所数	2024年度見込み ＝31ヶ所 2025年度目標 ＝34ヶ所	市主催Dカフェ 企画・運営 地域団体主催Dカフェ 開催支援
		【認知症とともに生きるまちづくりワークショップの実施】 学生、地域団体、医療福祉関係者、企業等を行うワークショップを通じて、認知症の人への支援や、認知症の人と一緒に行う地域活動など、「認知症とともに生きるまちづくり」に主体的に取組む仲間を増やします。	認知症の人の社会参加を目的に、ワークショップを行います。ワークショップの参加者として、認知症の人地域団体、企業、認知症サポーター、専門職等を想定しています。また、ワークショップで出たアイデアや構想を実現するための伴走支援を行い、認知症の人の社会参加の機会の創出を目指します。	まちづくりワークショップ参加者数	2024年度見込み ＝103人 2025年度目標 ＝100人	認知症とともに生きるまちづくりワークショップ(2回) 認知症の人の社会参加 伴走支援
		【認知症について考える「普及啓発イベント」の実施】 より多くの市民等に「認知症とともに生きるまちづくり」に関心を寄せていただけるよう、認知症の正しい理解を普及啓発するイベントを実施します。イベントでは、認知症の人が認知症と診断されて感じたことや、参加者に向けたメッセージなど、認知症の人が自分の気持ちを発信できる機会をつくります。	広く市民を対象に、「認知症とともに生きるまちづくり」に関心を寄せていただけるよう、認知症の正しい理解を普及啓発するイベントを実施します。イベントでは、認知症の人が自分の気持ちを発信できる機会をつくります。 9月の世界アルツハイマー月間では、ホームページ等で集中的に認知症の正しい理解の普及啓発を行います。	認知症普及啓発イベントの参加者数	2024年度見込み ＝200人 2025年度目標 ＝200人	普及啓発イベント(1回) ●普及啓発活動
		【16のまちだアイ・ステートメントの普及】 認知症とともに生きるまちの目指すべき姿である「16のまちだアイ・ステートメント」を多くの方に知っていただくことで、認知症の人の思いやまちづくりへの理解を広めます。また、これらの普及を図るための広報ツールを作成します。	認知症地域支援推進員とともに、2024年度に実施したワークショップから出てきたアイデアを参考に、普及啓発方法について引き続き検討します。また、広報ツールを活用し、市内に16のまちだアイ・ステートメントを周知します。	広報ツールを活用した「16のまちだアイ・ステートメント」の周知	2024年度見込み ＝検討 2025年度目標 ＝実施	広報ツールを活用したアイ・ステートメントの普及啓発 アイ・ステートメントの普及啓発方法の検討・試行
		【認知症サポーターの活動支援】 認知症サポーター養成講座を実施し、認知症の人の良き理解者である「認知症サポーター」を養成します。また、地域活動に関心のある認知症サポーターが地域で活躍できるよう、交流会の開催や地域活動の情報提供等を行い、活動への参画を支援します。	地域団体や地域住民を対象に、認知症サポーター養成講座を実施します。 また、認知症地域支援推進員とともに、地域活動に関心のある認知症サポーターが地域で活躍できるよう、認知症サポーターの名簿の作成や認知症サポーター交流会の開催を通じて、地域活動の情報提供を行い、活動への参画を支援します。 あわせて、キャラバン・メイト連絡会を開催し、キャラバン・メイト同士の交流を促進するとともに、認知症サポーター養成講座のレベルアップを図ります。	認知症サポーターに対する地域活動の情報提供回数	2024年度見込み ＝30回 2025年度目標 ＝20回	認知症サポーター養成講座(広域型随時・圏域型5回・地域型随時) 認知症サポーターステップアップ講座(全域型4回・地域型随時) 認知症サポーター名簿作成・名簿登録者への情報提供 認知症サポーター交流会(地域型随時) ●認知症サポーター交流会(全域型) キャラバン・メイト連絡会(1回)

認知症の人とその家族の支援に取組む	【認知症相談の実施】 認知症への不安や病状の相談、受けられる介護サービスのアドバイスなど、専門の相談員が電話で対応いたします。また、これ以外にも、市内12か所の高齢者支援センターでは、医師や臨床心理士等が対面での相談をお受けします。	認知症電話相談件数	2024年度見込み＝236件 2025年度目標＝250件	認知症電話相談 医師による物忘れ相談の開催(各センター12回) 臨床心理士等による介護者相談の開催(各センター8回)
	【認知症の早期受診支援(認知症初期集中支援チーム事業)】 医療や介護の専門職で構成されたチームが高齢者の自宅を訪問し、認知症に関する様々な相談に対応するとともに、医療機関への受診支援や介護サービスの紹介を行います。認知症の早期に必要な医療を受け、状態に応じた介護サービスを利用いただくことで、安定した生活の継続を図ります。	初期集中支援チーム事業により医療機関の受診につながった対象者の割合	2024年度見込み＝70？(現状地45%)% 2025年度目標＝70%以上	チーム員会議(チームごとに2カ月に1回) チーム員による訪問(随時訪問) ●医療連携会議の開催 ●医療連携会議の開催
	【認知症の人の家族等への支援】 認知症の人だけでなく、その家族の負担や不安の軽減につながる支援が求められています。そのため、家族へのヒアリングにより生活上のニーズや思いの把握に努め、Dカフェや地域団体が行う支援活動など、既存の社会資源の十分な活用を図るとともに、それ以外の必要とされる支援について、検討のうえ実施します。	認知症の人の家族等に対して行ったアンケートやヒアリング等の結果をもとに、引き続き必要な支援の検討を行い、実施します。	認知症の人の家族等への支援の実施	支援手法の検討 実施に向けた準備・調整 新たな支援手法の実施

